

第53回

光商工会議所・大和商工会景況調査 報告書

「業況」は全体的にやや下降局面にあるものの

一部業種には改善が見られる



令和元年 6月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」は全体的にやや下降局面にあるものの、 一部業種には改善が見られる	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
令和元年6月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
121 企業 回答率 44.0 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	38	22	7	20	34	121
前回状況	45	30	13	21	35	144

II. 調査結果

1. 調査概要

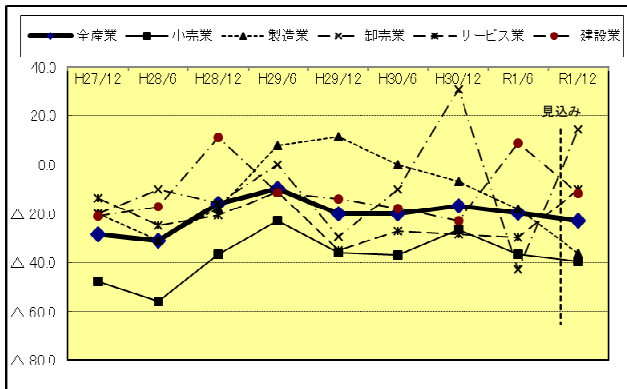
光市中小企業景況調査

(令和元年6月)

○調査時点 令和元年6月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 121
○回答率 44.0%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和元年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】 (上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 19.8	△ 36.8	△ 18.2	△ 42.9	△ 30.0	8.8
売上額	△ 20.7	△ 36.8	△ 13.6	△ 42.9	△ 40.0	8.8
売上見通し	△ 24.8	△ 42.1	△ 36.4	△ 14.3	△ 10.0	△ 8.8
利益	△ 25.6	△ 42.1	△ 22.7	△ 14.3	△ 25.0	△ 11.8
資金繰り	△ 10.7	△ 23.7	△ 18.2	14.3	△ 5.0	0.0

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は全体的にやや下降局面にあるものの、一部業種には改善が見られる

令和元年6月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△19.8で、半年前の△16.7と比べ、やや下降しています。

業種別では、建設業が大きく改善していますが、他の四業種は軒並み下降しています。

半年後の見通しは、卸売業とサービス業が改善を、製造業、小売業と、今回好調の建設業では悪化を見込んでいます。

設備投資動向は、建設業・製造業と小売業が好調でした。来期については、ほとんどの業種でやや増加または、今回と同等を計画しています。

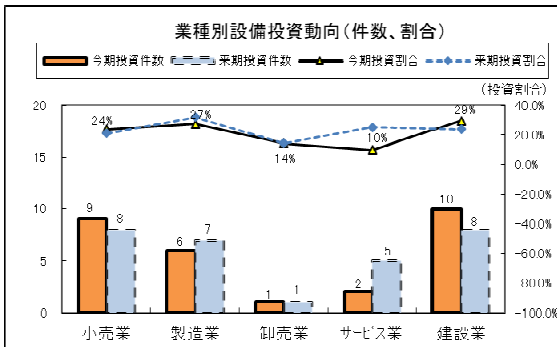
経営上の問題点では、製造業、卸売業、建設業で「人材不足」が1番に多く、近年の人手不足の特徴が表れています。前回多かった、「需要減少」は、今回は小売業のみでした。

業種別設備投資動向

業種別設備投資動向は、下にある「業種別設備投資動向グラフ」のとおりです。

設備投資動向をみると、設備投資を実施した企業割合は、建設業10件29%、製造業6件27%、小売業9件24%の順に多く、卸売業で1件14%、サービス業で2件10%とやや少なくなっています。

来期の見通しでは、製造業とサービス業が、今回より増やす計画を持っており、他の業種は、今回と同等か、やや減少する計画としています。



業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいた業種別に集計、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

製造業、卸売業、建設業で、「人材不足」を1番に上げています。前回、多かった「需要の減少」は、今回は小売業のみの回答でした。

次いで多いのが、「人件費増加」と「原価上昇」で、これらが利益を圧迫している様子がうかがえます。また、小売業では、「ニーズの変化への対応」「購買力の他地域流出」を挙げており、小売業ならではの問題を抱えているようです。

【業種別経営上の問題点1,2位】

業種	課題	需要減少	単価低下	原価上昇	人材不足	化への対応	ニーズの変	地域流出	購買力の他	人件費増加	設備の狭隘・老朽化等
小売業		①				②		②			
製造業				②	①					②	
卸売業					①					②	②
サービス業					②					①	
建設業				②	①						

2. 「業況」は全体的にやや下降局面にあるものの、一部業種には改善が見られる

(1) 全産業の業況推移

本年6月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△19.8で、前回調査の△16.7よりやや後退している。業種別でも「建設業」を除く業種で前回調査を下回った。具体的には、「卸売業」で約74ポイントも悪化し、「小売業」で約10ポイント下降している。逆に「建設業」では約32ポイント改善している。

半年後の見通しでは、全産業で△23.1と、今回調査より下降を予想している。業種別では、「製造業」で△36.4、今回良かった建設業で△11.8と大きく下降を、小売業は△39.5と今回と同程度の下降を予想している。逆に、「卸売業」で14.3、「サービス業」で△10.0と、やや改善を予想しており、業種により先行きの見通しは異なるようである。

(2) 業種別業況推移

「D I 全産業及び業種別業況推移グラフ」を見ると、R1/6の全産業の業況は、やや下降している。また、R1/12の見通しについても、やや下降を予想している様子が分かる。

業種別では、「建設業」が、今回大きく業況の改善が見られた。他の四業種では、軒並み下降している。中でも「卸売業」が大きく悪化し、近年の業況もブレ幅が大きいが、卸売業の回答企業自体が7社と少ない。

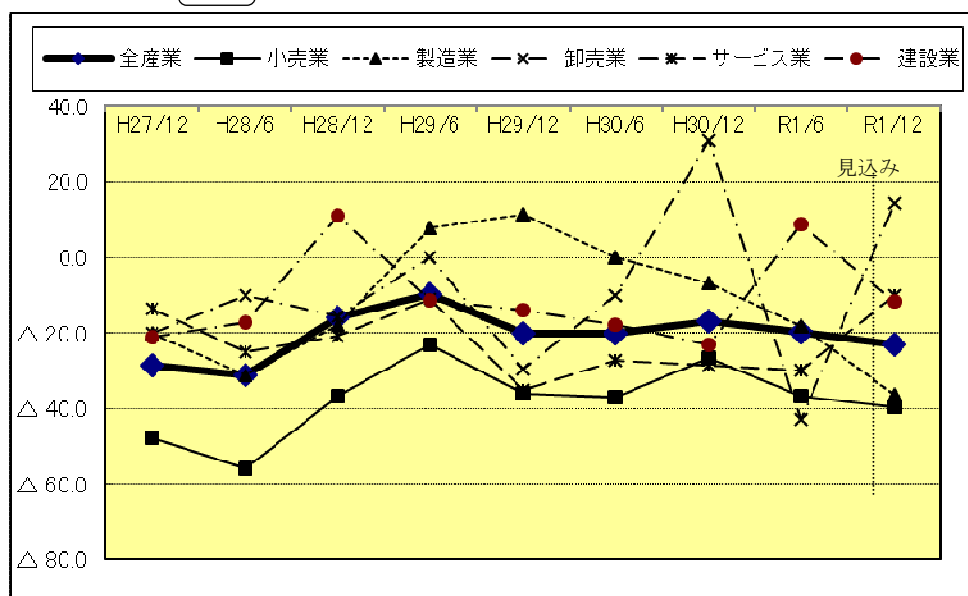
半年後（R1/12）の予想では、ここ数年、業況が改善傾向にあった「製造業」で大きく下降を予想している。今期好調の「建設業」でも再び後退を、「小売業」では変わらず下降の見通しを持っている。「サービス業」は若干持ち直しを予想している。

全産業の業況推移表

見通し

	H27/12	H28/6	H28/12	H29/6	H29/12	H30/6	H30/12	R1/6	R1/12
全産業	△ 28.4	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 23.1
小売業	△ 47.8	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 39.5
製造業	△ 20.0	△ 31.0	△ 17.9	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 36.4
卸売業	△ 20.0	△ 10.0	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	14.3
サービス業	△ 13.6	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 10.0
建設業	△ 21.2	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	△ 11.8

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

項目	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月
業況	△ 28.4	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 23.1
売上額	△ 29.8	△ 34.4	△ 15.1	△ 14.6	△ 21.5	△ 14.2	△ 15.3	△ 20.7	△ 24.8
客単価	△ 22.7	△ 23.4	△ 11.5	△ 12.2	△ 13.3	△ 17.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 19.0
資金繰り	△ 12.8	△ 9.4	△ 7.2	△ 5.7	△ 11.1	△ 2.2	△ 9.0	△ 10.7	△ 13.2
仕入価格	14.2	20.3	24.5	31.7	29.6	44.0	25.7	30.6	29.8
利益	△ 31.9	△ 31.3	△ 28.8	△ 22.8	△ 33.3	△ 23.9	△ 32.6	△ 25.6	△ 30.6
在庫	△ 4.3	△ 3.9	△ 2.9	△ 2.4	△ 1.5	△ 3.7	2.1	△ 3.3	△ 5.8
従業員数	15.6	16.4	17.3	17.9	24.4	25.4	27.1	26.4	21.5
所定外労働時間	△ 8.5	△ 13.3	5.0	△ 5.7	△ 11.9	△ 8.2	0.7	△ 16.5	△ 16.5
資金調達難度	0.7	0.8	0.0	0.0	0.7	4.5	3.5	0.0	△ 6.6

全体での「業況」は△19.8で、前回調査の△16.7に比べ、やや後退している。半年後も△23.1と下降する見通しを持っている。

項目別では、「売上額」が△20.7と前回調査に比べ5ポイント以上悪化している。また、「所定外労働時間」が約17ポイント悪化しているが、これは、全体で所定外労働時間が増えると考えている企業割合が減っていることを示している。他の項目では、概ね前回調査と同等で、特に目立った変化は感じられなかった。

半年後も、「売上額」が4.1ポイント、「客単価」が4.1ポイント「利益」も5ポイントそれぞれ悪化を予想しており、収益面について、やや低下する通しを持っている。

(2) 小売業

項目	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	今回-前回
業況	△ 47.8	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 10.1
売上額	△ 47.8	△ 52.9	△ 31.6	△ 37.1	△ 38.9	△ 31.4	△ 31.1	△ 36.8	△ 5.7
客単価	△ 43.5	△ 35.3	△ 23.7	△ 25.7	△ 25.0	△ 37.1	△ 28.9	△ 31.6	△ 2.7
資金繰り	△ 28.3	△ 29.4	△ 31.6	△ 28.6	△ 19.4	△ 20.0	△ 17.8	△ 23.7	△ 5.9
仕入価格	8.7	14.7	28.9	34.3	22.2	37.1	13.3	28.9	15.6
利益	△ 45.7	△ 47.1	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 48.6	△ 40.0	△ 42.1	△ 2.1
在庫	△ 10.9	△ 11.8	△ 10.5	△ 5.7	5.6	△ 2.9	2.2	0.0	△ 2.2
従業員数	4.3	8.8	10.5	5.7	13.9	11.4	6.7	15.8	9.1
所定外労働時間	△ 15.2	△ 20.6	10.5	△ 5.7	△ 11.1	△ 5.7	0.0	△ 18.4	△ 18.4
資金調達難度	△ 6.5	△ 14.7	△ 10.5	△ 17.1	△ 11.1	△ 8.6	△ 11.1	△ 10.5	0.6

小売業は、直近5年以上、他の業種より「業況」の悪い状況が継続している。今回も「業況」が10.1ポイント、「売上額」が5.7ポイント、「資金繰り」が5.9ポイントと、収益面を中心に悪化の傾向が表れている。小売業が、構造的な経営課題を抱えている状況が分かる。

(3) 製造業

項目	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	今回-前回
業況	△ 20.0	△ 31.0	△ 17.9	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 11.5
売上額	△ 16.0	△ 41.4	△ 10.7	0.0	0.0	17.9	6.7	△ 13.6	△ 20.3
客単価	△ 8.0	△ 6.9	3.6	4.0	△ 3.8	3.6	0.0	△ 9.1	△ 9.1
資金繰り	△ 4.0	△ 6.9	△ 3.6	0.0	△ 19.2	7.1	△ 16.7	△ 18.2	△ 1.5
仕入価格	4.0	6.9	17.9	24.0	42.3	60.7	30.0	31.8	1.8
利益	△ 8.0	△ 20.7	△ 10.7	△ 12.0	△ 3.8	14.3	△ 13.3	△ 22.7	△ 9.4
在庫	△ 4.0	△ 6.9	0.0	0.0	△ 11.5	△ 7.1	△ 6.7	△ 4.5	2.2
従業員数	8.0	3.4	10.7	20.0	26.9	10.7	33.3	22.7	△ 10.6
所定外労働時間	0.0	△ 20.7	△ 3.6	0.0	△ 3.8	0.0	△ 3.3	△ 9.1	△ 5.8
資金調達難度	8.0	6.9	10.7	12.0	3.8	17.9	6.7	△ 9.1	△ 15.8

製造業は、前回調査までの2年間、全業種の中で最も好調を示していた。しかし、今回は、収益面の項目が軒並み悪化を示している。具体的には、「業況」が、前回より11.5ポイント、「売上額」20.3ポイント、客単価が9.1ポイント悪化した。

(4) 卸売業

項目	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	今回-前回
業況	△ 20.0	△ 10.0	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 73.7
売上額	△ 20.0	△ 30.0	△ 7.7	0.0	△ 29.4	△ 10.0	23.1	△ 42.9	△ 66.0
客単価	△ 20.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 5.9	△ 40.0	△ 7.7	△ 28.6	△ 20.9
資金繰り	△ 6.7	10.0	15.4	10.0	△ 5.9	0.0	7.7	14.3	6.6
仕入価格	6.7	20.0	15.4	20.0	29.4	50.0	15.4	△ 14.3	△ 29.7
利益	△ 40.0	△ 50.0	△ 30.8	0.0	△ 35.3	0.0	△ 7.7	△ 14.3	△ 6.6
在庫	△ 6.7	0.0	0.0	△ 10.0	0.0	△ 10.0	15.4	△ 14.3	△ 29.7
従業員数	6.7	20.0	15.4	20.0	23.5	40.0	38.5	42.9	4.4
所定外労働時間	△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 29.4	△ 20.0	7.7	△ 14.3	△ 22.0
資金調達難度	6.7	10.0	7.7	0.0	△ 11.8	20.0	23.1	14.3	△ 8.8

卸売業は、「業況」が△42.9と前回調査と比べ73.7ポイント悪化している。「売上額」が66ポイント、「客単価」が20.9ポイント、それぞれ悪化している。前回とのブレ幅が大きいですが、他の業種と比べ、回答企業が少ないことも念頭におく必要はある。

(5) サービス業

項目	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	今回-前回
業況	△ 13.6	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 1.4
売上額	△ 22.7	△ 20.0	△ 29.2	△ 11.1	△ 40.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 40.0	△ 11.4
客単価	△ 9.1	△ 30.0	△ 29.2	△ 5.6	△ 5.0	△ 9.1	△ 19.0	△ 15.0	4.0
資金繰り	△ 9.1	5.0	4.2	11.1	0.0	9.1	9.5	△ 5.0	△ 14.5
仕入価格	22.7	30.0	33.3	33.3	25.0	40.9	42.9	45.0	2.1
利益	△ 22.7	△ 20.0	△ 33.3	△ 11.1	△ 30.0	△ 22.7	△ 47.6	△ 25.0	22.6
在庫	4.5	5.0	0.0	5.6	0.0	0.0	9.5	0.0	△ 9.5
従業員数	22.7	10.0	16.7	11.1	20.0	18.2	19.0	15.0	△ 4.0
所定外労働時間	0.0	△ 10.0	△ 8.3	△ 16.7	△ 10.0	△ 27.3	△ 14.3	△ 25.0	△ 10.7
資金調達難度	△ 4.5	0.0	8.3	5.6	15.0	4.5	9.5	5.0	△ 4.5

サービス業は、「業況」は△30.0と前回調査とほとんど変わらないが、「売上額」が△40.0と11.4ポイント悪化している。一方で、「利益」については、△25.0と+22.6ポイント改善しているが、全体的には、厳しい経営状況であることが感じられる。

(6) 建設業

項目	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	今回-前回
業況	△ 21.2	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	31.7
売上額	△ 24.2	△ 20.0	5.6	△ 8.6	△ 5.6	△ 15.4	△ 20.0	8.8	28.8
客単価	△ 15.2	△ 14.3	△ 2.8	△ 17.1	△ 16.7	△ 15.4	△ 20.0	2.9	22.9
資金繰り	△ 3.0	△ 5.7	0.0	0.0	△ 5.6	0.0	△ 8.6	0.0	8.6
仕入価格	27.3	31.4	22.2	37.1	30.6	38.5	31.4	32.4	1.0
利益	△ 33.3	△ 25.7	△ 16.7	△ 25.7	△ 38.9	△ 35.9	△ 40.0	△ 11.8	28.2
在庫	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.6	0.0	△ 5.9	△ 5.9
従業員数	36.4	37.1	30.6	31.4	36.1	48.7	48.6	44.1	△ 4.5
所定外労働時間	△ 6.1	△ 5.7	16.7	0.0	△ 11.1	△ 2.6	11.4	△ 14.7	△ 26.1
資金調達難度	6.1	8.6	△ 5.6	5.7	8.3	2.6	8.6	11.8	3.2

建設業では、「業況」が8.8ポイントと、前回調査に比べ+31.7ポイントと大きく改善した。「売上額」も+28.8ポイント、利益も+28.2ポイントとそれぞれ改善し、今回の調査で、収益面の回復が如実に表れており、建設業は全体的に好調であった様子が分かる。

要因の一つとして、建設業では、災害復興需要等の一時的な受注増が影響していることも考えられる。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	3	16	17	18	18	0	0	38	38
製造業	3	3	12	8	7	11	0	0	22	22
卸売業	0	1	4	6	3	0	0	0	7	7
サービス業	1	1	12	16	7	3	0	0	20	20
建設業	10	5	17	20	7	9	0	0	34	34
総計	18	13	61	67	42	41	0	0	121	121
構成比	14.9%	10.7%	50.4%	55.4%	34.7%	33.9%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.2%		5.0%		-0.8%				

業況が「横ばい」とする企業は50.4%と、前回調査(56.9%)より6.5ポイント減少した。逆に「上昇」は14.9%で前回調査(13.2%)とほぼ同じ、「下降」は34.7%で前回調査(29.9%)を4.8ポイント上回っている。建設業で「上昇」とする割合が高く、全体を押し上げている。

半年後の見通しは、例年と同じく「横ばい」が55.4%と最も多い。業種別では、製造業で「下降」が「横ばい」を若干上回るものの、他の業種では概ね「横ばい」とする企業割合が高かった。総じて現状より「横ばい」の見通しを持っていると言える。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	2	16	18	18	18	0	0	38	38
製造業	5	4	9	6	8	12	0	0	22	22
卸売業	0	1	4	4	3	2	0	0	7	7
サービス業	2	2	8	14	10	4	0	0	20	20
建設業	10	6	17	19	7	9	0	0	34	34
総計	21	15	54	61	46	45	0	0	121	121
構成比	17.4%	12.4%	44.6%	50.4%	38.0%	37.2%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-5.0%		5.8%		-0.8%				

今回調査でも売上額が「横ばい」とする企業が44.6%と最も多い。「増加」が17.4%と、前回調査(18.8%)より1.4ポイント減り、逆に「減少」が38.0%と、前回調査(34.0%)より4ポイント増えている。売上額が減少したとする企業の方が多い。

半年後の見通しでは、今回に比べ「横ばい」とする企業が5.8ポイント増え、「増加」が5ポイント減っている。「減少」はほぼ同じであった。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	2	20	20	15	16	0	0	38	38
製造業	1	1	18	18	3	3	0	0	22	22
卸売業	0	0	5	5	2	2	0	0	7	7
サービス業	1	2	15	16	4	2	0	0	20	20
建設業	5	3	25	23	4	8	0	0	34	34
総計	10	8	83	82	28	31	0	0	121	121
構成比	8.3%	6.6%	68.6%	67.8%	23.1%	25.6%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-1.7%		-0.8%		2.5%				

客単価は、「横ばい」が68.6%(前回調査64.6%)で最も多く、「上昇」が8.3%(前回調査9.0%)と前回とほぼ同じ、「低下」が23.1%(前回調査26.4%)と若干増加した。

半年後の見通しでは、今回に比べ「横ばい」はほとんど変わらず、「上昇」が1.7ポイント減少、「低下」が2.5ポイント増えている。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	0	29	30	9	8	0	0	38	38
製造業	1	0	16	16	5	6	0	0	22	22
卸売業	1	0	6	7	0	0	0	0	7	7
サービス業	1	2	17	17	2	1	0	0	20	20
建設業	5	2	24	27	5	5	0	0	34	34
総計	8	4	92	97	21	20	0	0	121	121
構成比	6.6%	3.3%	76.0%	80.2%	17.4%	16.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.3%		4.2%		-0.9%				

資金繰りは、今回も「不変」が76.0%（前回調査81.3%）で圧倒的に多く、「好転」が6.6%（前回調査4.9%）と前回調査より増えており、「悪化」も17.4%（前回調査13.9%）と前回調査より増えている。

半年後の見通しでは、今回に比べ「不変」は80.2%と4.2ポイント増加、「好転」が3.3ポイント減少、「悪化」は0.9ポイント減少と、不変の割合が増えている。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	14	15	21	21	3	2	0	0	38	38
製造業	9	5	11	15	2	2	0	0	22	22
卸売業	0	0	6	6	1	1	0	0	7	7
サービス業	9	10	11	10	0	0	0	0	20	20
建設業	12	12	21	21	1	1	0	0	34	34
総計	44	42	70	73	7	6	0	0	121	121
構成比	36.4%	34.7%	57.9%	60.3%	5.8%	5.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-1.7%		2.4%		-0.8%				

仕入価格は、「横ばい」が57.9%（前回調査52.1%）と前回調査より5.8ポイント増えた。「上昇」が36.4%（前回調査36.8%）、「低下」が5.8%（前回調査11.1%）と前回調査より5.3ポイント減った。「横ばい」が増え、「低下」が減っている。

半年後の仕入価格は、「上昇」「横ばい」「下降」とも、今回とほとんど変わらない見通しをしている。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	16	18	19	17	0	0	38	38
製造業	5	3	7	8	10	11	0	0	22	22
卸売業	1	0	4	6	2	1	0	0	7	7
サービス業	2	1	11	14	7	5	0	0	20	20
建設業	7	1	16	22	11	11	0	0	34	34
総計	18	8	54	68	49	45	0	0	121	121
構成比	14.9%	6.6%	44.6%	56.2%	40.5%	37.2%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-8.3%		11.6%		-3.3%				

利益が「横ばい」とする企業が44.6%（前回調査時47.9%）、「増加」は14.9%（前回調査時9.7%）と前回調査より5.2ポイント増え、「減少」は40.5%（前回調査時42.4%）であった。「増加」が増えているのは、「製造業」「建設業」の割合が高かったためである。

半年後の利益については、「横ばい」が56.2%と、今回より11.6ポイントも増えている。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	36	36	1	1	0	0	38	38
製造業	1	1	19	18	2	3	0	0	22	22
卸売業	0	0	6	6	1	1	0	0	7	7
サービス業	0	0	20	19	0	1	0	0	20	20
建設業	1	0	30	31	3	3	0	0	34	34
総計	3	2	111	110	7	9	0	0	121	121
構成比	2.5%	1.7%	91.7%	90.9%	5.8%	7.4%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-0.8%		-0.8%		1.6%				

在庫は「横ばい」とする企業が91.7%（前回調査時89.6%）と、今回も圧倒的に多く、「不足」が2.5%（前回調査6.3%）「過大」が5.8%（前回調査4.2%）となっており、前回調査より不足が3.8ポイント減少した。

半年後も、現状と変わらない見通しをしている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	7	7	30	30	1	1	0	0	38	38
製造業	7	6	13	13	2	3	0	0	22	22
卸売業	3	3	4	4	0	0	0	0	7	7
サービス業	4	3	15	16	1	1	0	0	20	20
建設業	17	15	15	16	2	3	0	0	34	34
総計	38	34	77	79	6	8	0	0	121	121
構成比	31.4%	28.1%	63.6%	65.3%	5.0%	6.6%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.3%		1.7%		1.6%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が63.6%（前回調査時67.4%）で最も多く、「不足」が31.4%（前回調査時29.9%）、「過剰」が5.0%（前回調査時2.8%）となっている。建設業の半数が不足と答えている。

半年後の従業員数も、現状とほぼ変わらない見通しを持っている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	29	29	8	8	0	0	38	38
製造業	4	3	12	11	6	8	0	0	22	22
卸売業	0	1	6	6	1	0	0	0	7	7
サービス業	0	0	15	18	5	2	0	0	20	20
建設業	1	0	27	27	6	7	0	0	34	34
総計	6	5	89	91	26	25	0	0	121	121
構成比	5.0%	4.1%	73.6%	75.2%	21.5%	20.7%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-0.9%		1.6%		-0.8%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が73.6%（前回調査時72.9%）、「増加」が5.0%（前回調査時13.9%）、「減少」が21.5%（前回調査時13.2%）と、前回調査と比べ「増加」が減少し「減少」が増えている。

半年後の所定外労働時間については、今回とほぼ変わらない見通しをしている。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	28	28	7	7	0	0	38	38
製造業	3	2	14	14	5	6	0	0	22	22
卸売業	1	0	6	6	0	1	0	0	7	7
サービス業	2	2	17	17	1	1	0	0	20	20
建設業	6	3	26	28	2	3	0	0	34	34
総計	15	10	91	93	15	18	0	0	121	121
構成比	12.4%	8.3%	75.2%	76.9%	12.4%	14.9%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.1%		1.7%		2.5%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が75.2%（前回調査時79.9%）、「容易」が12.4%（前回調査時11.8）、「困難」は、12.4%（前回調査時8.3%）であった。「困難」とする企業割合は、小売業、製造業に多い。

半年後の資金調達難度は、今回より「容易」が4.1ポイント減り、逆に「困難」が2.5ポイント増えて、やや厳しくなる見通しである。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
需要の減少	17
購買力の他地域への流出	12
消費者ニーズの変化への対応	12
販売単価の低下・上昇難	11
仕入単価の上昇	9
同業者の進出による競争の激化	8
店舗の狭隘・老朽化	8
仕入・人件費以外の経費の増加	6
後継者の確保難	6
従業員の確保難	6
人件費の増加	4
駐車場の確保難	3
代金回収の悪化	3
事業資金の借入難	1
その他	1
金利負担の増加	0

その他

- ・今後の事業の方向性…
- ・経営スキル。

小売業の経営上の問題点は、「需要の減少」が（17件）と最も多く、次いで「購買力の他地域への流出」（12件）、「消費者ニーズの変化への対応」（12件）と続いた。

小売業は、大手チェーン店等の影響の他、近年のネット販売の進展等、消費者の購買行動の多様化への対応が困難な状況にある。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
従業員の確保難	11
熟練技術者の確保難	9
人件費の増加	6
原材料価格の上昇	6
製品ニーズの変化への対応	5
生産設備の不足・老朽化	4
需要の減少	4
後継者の確保難	3
製品(加工)単価の低下・上昇難	3
事業資金の借入難	2
原材料費・人件費以外の経費の増加	2
取引条件の悪化	2
原材料の不足	0
金利負担の増加	0
同業者の進出による競争の激化	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（11件）が最も多く、前回調査と同様であった。次いで今回は、「熟練技術者の確保難」（9件）と続き、人材不足という大きな課題を抱えている様子が分かる。

人材不足については量的・質的な面がある。若手・未経験者を確保、定着させ、彼らに技能承継をしていかなければならないという課題がある。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
従業員の確保難	4
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
人件費の増加	2
販売単価の低下・上昇難	2
需要の減少	1
人件費以外の経費の増加	1
商品在庫の過剰	1
後継者の確保難	1
新規参入業者の増加	0
事業資金の借入難	0
仕入単価の上昇	0
大企業の進出による競争の激化	0
小売業の進出による競争の激化	0
金利負担の増加	0
代金回収の悪化	0
その他	1

その他

- ・販売・仕入価格の低下。

卸売業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（4件）が最も多く、前回多かった「事業資金の借入難」は今回皆無であった。次に「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」「人件費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がそれぞれ2件あった。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
人件費の増加	11
従業員の確保難	8
材料等の仕入単価の上昇	8
利用者ニーズの変化への対応	7
利用料金の低下・上昇難	4
後継者の確保難	4
同業者の進出による競争の激化	4
需要の減少	3
人件費以外の経費の増加	3
店舗施設の狭隘・老朽化	2
熟練技術者の確保難	2
事業資金の借入難	1
金利負担の増加	1
その他	0

サービス業の経営上の問題点のトップは、「人件費の増加」（11件）であった。次いで「従業員の確保難」「材料等の仕入価格の上昇」がそれぞれ8件と続いた。「需要の減少」（3件）は、前回調査（7件）から減っている。サービス業でも、人件費負担や人材不足という、人に関する問題を多く抱えている様子が分かる。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
従業員の確保難	18
熟練技術者の確保難	12
材料価格の上昇	10
官公需要の減少	8
材料費・人件費以外の経費の増加	6
下請け単価の上昇	6
後継者の確保難	5
請負単価の低下・上昇難	5
民間需要の減少	5
人件費の増加	5
同業者の進出による競争の激化	4
事業資金の借入難	2
金利負担の増加	2
取引条件の悪化	1
下請業者の確保難	0
その他	0

その他

- ・材料の入手困難。
- ・働き方改革の対応。
- ・消費税増税。
- ・純利益減少。

建設業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（18件）と前回調査（19件）と同じく最も多かった。次いで「熟練技術者の確保難」（12件）、「材料価格の上昇」（10件）となっている。製造業と同様に、人材不足という大きな課題を抱えている。特に建設業では、若手の採用が難しく、技能承継を含め将来への備えが難しい現状がある。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	9	29	38	8	30	38
構成比	23.7%	76.3%	100.0%	21.1%	78.9%	100.0%
製造業	6	16	22	7	15	22
構成比	27.3%	72.7%	100.0%	31.8%	68.2%	100.0%
卸売業	1	6	7	1	6	7
構成比	14.3%	85.7%	100.0%	14.3%	85.7%	100.0%
サービス業	2	18	20	5	15	20
構成比	10.0%	90.0%	100.0%	25.0%	75.0%	100.0%
建設業	10	24	34	8	26	34
構成比	29.4%	70.6%	100.0%	23.5%	76.5%	100.0%
総計	28	93	121	29	92	121
構成比	23.1%	76.9%	100.0%	24.0%	76.0%	100.0%

今期設備投資を実施した割合は、全業種で 23.1%であり、前回調査に比べ 1.9 ポイントの減少。業種別では、建設業（29.4%）、製造業（27.3%）、小売業（23.7%）の順に多い。

来期の設備投資状況について、計画しているのは全業種で 24.0%と、今期とほとんど変わらない見通しとなっている。業種別では、サービス業が 25.0%と、今期の 10.0%を 15 ポイント上回る計画を持っている。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	3	2	5	2
	来期	0	2	2	4	1
製造業		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	3	4	2	1
	来期	0	2	5	1	2
卸売業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	0	1	0	0
	来期	0	0	0	1	0
サービス業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	1	0	2	1
	来期	0	1	1	4	3
建設業		土地	工場建物	建設機械	車両・運搬具	その他
	今期	1	2	3	5	2
	来期	0	2	5	4	1

設備投資内容は、小売業で車両・運搬具への投資が多く、製造業と建設業で生産設備、建設機械への投資が多い。また、建設業では車両・運搬具への投資も多くなっている。

来期についても、今期とほとんど変わらない内容の設備投資を計画していることが分かる。

13. 自由意見

<サービス業>

- ・景気が良くならないままに最低賃金、消費税、労働保険等 圧力が強まっています。この現状を上へ伝えてください。大企業の方ばかり目がいつているようです。

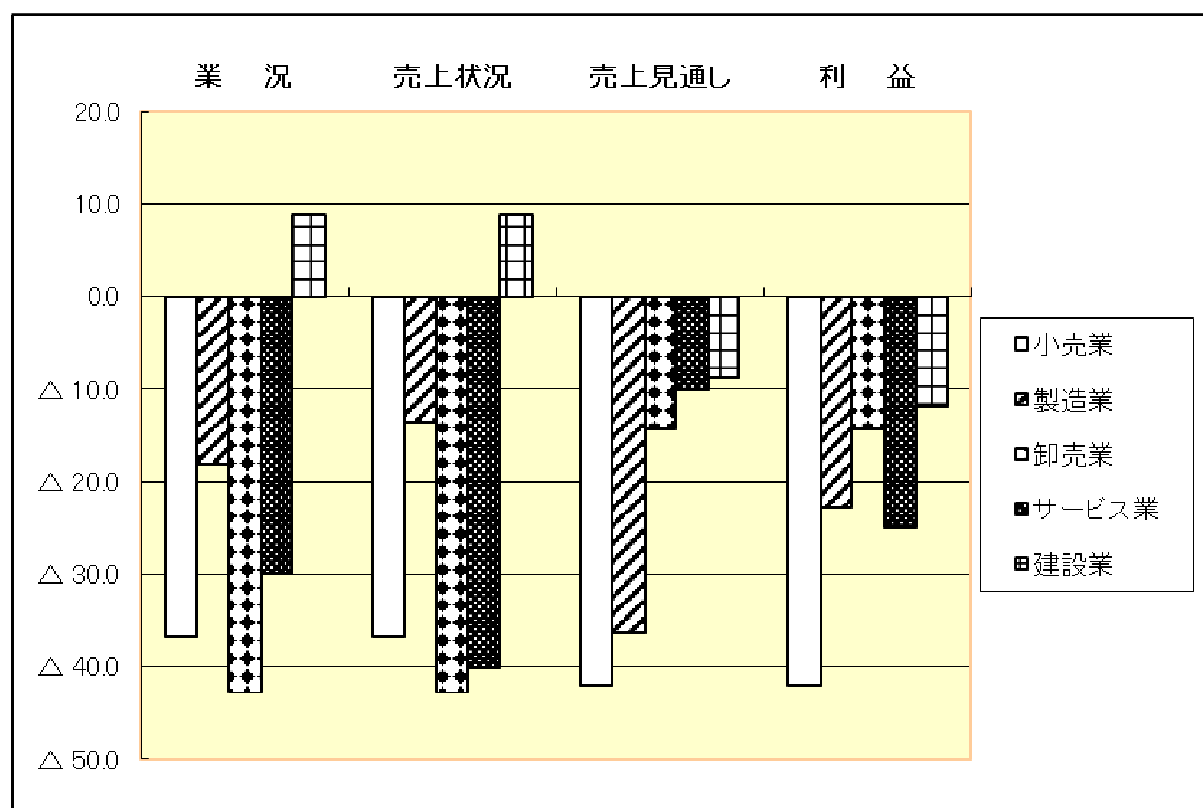
<建設業>

- ・マーケットの発注量が少ない。
- ・若い営業マンが2人必要。
- ・消費税の増税はその分だけ実質賃金の低下になると思う。賃金は以前のまま、これからも上がることは考えられない。

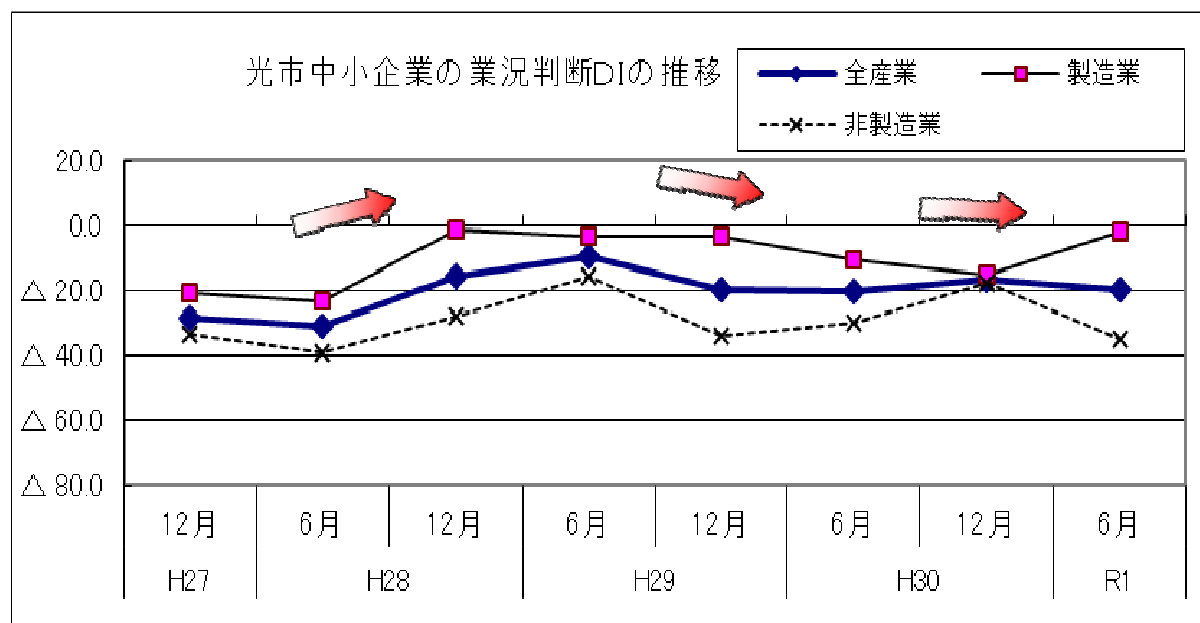
14. 業種別DI集計表

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 19.8	△ 36.8	△ 18.2	△ 42.9	△ 30.0	8.8
売上額	△ 20.7	△ 36.8	△ 13.6	△ 42.9	△ 40.0	8.8
客単価	△ 14.9	△ 31.6	△ 9.1	△ 28.6	△ 15.0	2.9
資金繰り	△ 10.7	△ 23.7	△ 18.2	14.3	△ 5.0	0.0
仕入価格	30.6	28.9	31.8	△ 14.3	45.0	32.4
利益	△ 25.6	△ 42.1	△ 22.7	△ 14.3	△ 25.0	△ 11.8
在庫	△ 3.3	0.0	△ 4.5	△ 14.3	0.0	△ 5.9
従業員数	26.4	15.8	22.7	42.9	15.0	44.1
所定外労働時間	△ 16.5	△ 18.4	△ 9.1	△ 14.3	△ 25.0	△ 14.7
資金調達難度	0.0	△ 10.5	△ 9.1	14.3	5.0	11.8

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成 27 年 12 月以降の光市内中小企業の業況判断 D I を、全産業と製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）とに分けてグラフ化した。

平成 28 年 6 月以降、全産業、製造業、非製造業とも上昇に転じたが、全産業と非製造業が平成 29 年 6 月を境に一旦下降した。平成 29 年 12 月以降は、再び非製造業で上昇に転じたが、製造業では下降を辿ってきた。そして、平成 30 年 12 月を境に、製造業が急上昇、非製造業は急下降と両極端の動向を示している。それを反映し、全産業ではやや下降局面にある。

以上